



大垣照子 議員

地籍調査費返還金 H24年度決算後の責任の取り方は

町長 議会の提案に従う



問 山林地籍調査費返還金の責任の取り方について、私は3月議会で「1億5千万円の莫大な損失に対し、町長の給料30%カットは、お粗末過ぎないか。再選後、再考は」との質問に、町長は「24年度決算を見た上で判断する」と答弁。どのような判断か。

答 今議会に1.6億円の剰余金と3億円の基金積立6.7億円の繰上償還も提案し、これまでと同様の財政運営ができています。また、7月から年度末まで15%カットが明確で、これ以上の措置は不要と判断している。

問 15%カットは、この問題ではなく、東日本大震災の復興が目的。1.6億円の剰余金と言うが、この決算には30億円借入があり、黒字とはいえない。1億5千万円の返還金は、基金から取り崩したもので、町長の損失は倍返し3億円になる。町民の皆さんの思いに込めるべき責任の取り方は。

答 町議会全体でさらに処分が必要とするなら提案してもらって結構だ。

問 住民感情は、22万5千円程度で納得していない。日野町では元職員の公金着服で、同町の町長はその退職金を50万円の返還を求めている。町長も職を引く時、自らの退職金を損失補填の一部として納める考えはないのか。

答 議会で、こうしろという提案があれば、それに従う。

問 町民の皆さんは、全て税金で賄ったわけなので、「町民に皆、責任を取らせるのか」と、町民の皆さんの思いを心していただきたい。

町長は、第三セクター

の社長でもあるが、玉峰山荘の人事管理や経営の実質的な責任者は誰か。

答 山荘には、総支配人や三セク担当の常務も配置。最終的な責任者は、社長の私にある。

問 町長が全てを采配してなく、大方の人が常務と、6月議会でも指摘したが、三セク全体の役員体制の見直しが必要ではないのか。

答 運営について検討は必要と思うが、適格な人材の確保を検討したい。

問 私は、連合島根から「町100%出資の第三セクターで実質、町立企業の玉峰山荘で労働基準法や就業規制を無視して、劣悪な労働環境で従業員を働かせているのか」との問合せに驚いた。町長は代表取締役として、どのような働き方をさせているのか承知しているか。

答 問題が出れば必



是正勧告に従い、働きやすい職場環境で活性化を(玉峰山荘)